

2008年3月期 決算説明会

2008年5月21日

日本無線株式会社

代表取締役社長 諏訪 頼久

I. 2007年度通期業績

1. 2007年度実績(連結・個別)
2. 事業別実績(個別)
3. 売上高分析
4. 営業利益分析

II. 2008年度事業計画

1. 2008年度事業計画(連結・個別)
2. 事業別計画(個別)
3. 為替の影響
4. 売上高分析
5. 営業利益分析

III. 各事業の状況

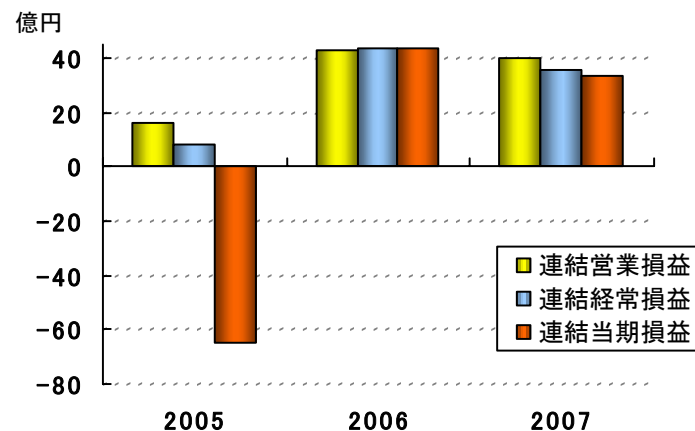
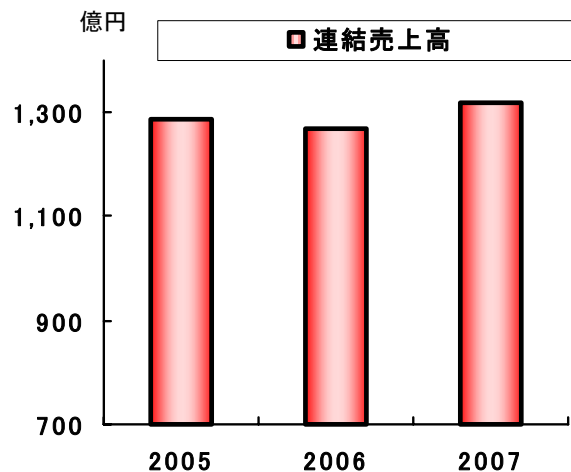
1. 海上機器事業
2. 通信機器事業
3. ソリューション・特機事業

IV. 中期経営計画の進捗

I . 2007年度通期業績

1. 2007年度実績(連結・個別)

	2006年度 実績	2007年度 期初計画	2007年度 実績	(単位: 億円) 前年度との 比較
売上高	1,267	1,265	1,318	51
当 社	1,188	1,190	1,241	53
その他	79	75	77	△ 2
営業利益	43	39	40	△ 3
当 社	37	35	34	△ 3
その他	6	4	6	0
経常利益	43	36	35	△ 8
当 社	35	30	27	△ 8
その他	8	6	8	0
当期純利益	43	34	34	△ 9

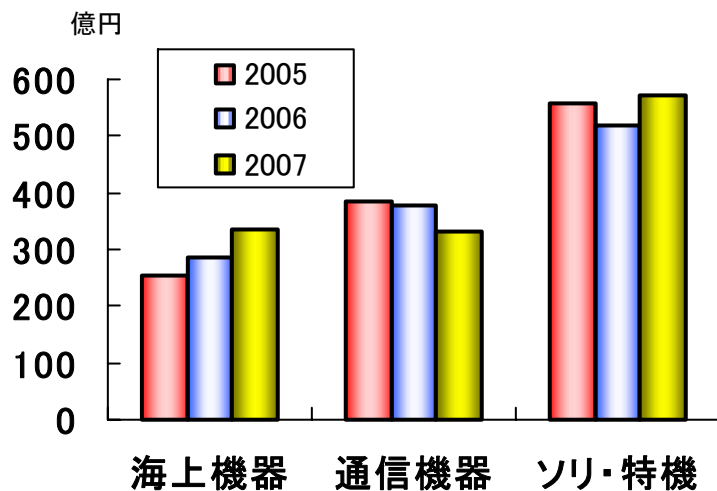


2. 事業別実績（個別）

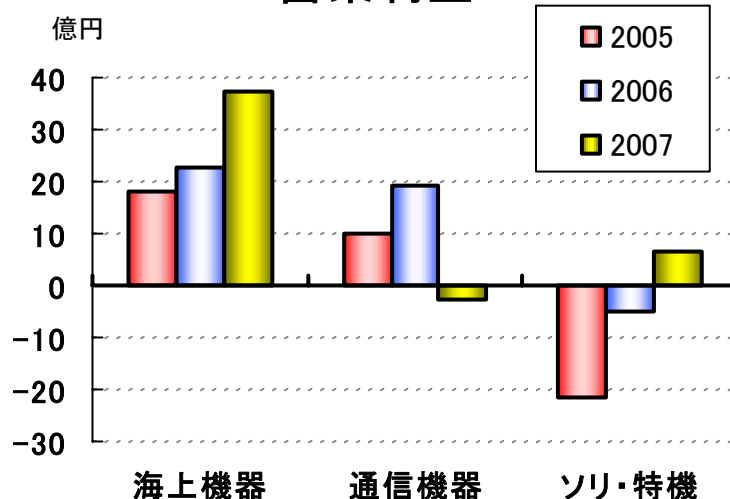
（単位：億円）

<売上高>	2006年度 実績	2007年度 期初計画	2007年度 実績	前年度との 比較
海上機器	285	291	336	51
通信機器	379	362	333	△ 46
ソリューション・特機	520	532	572	52
その他	4	5	0	△ 4
合計	1,188	1,190	1,241	53

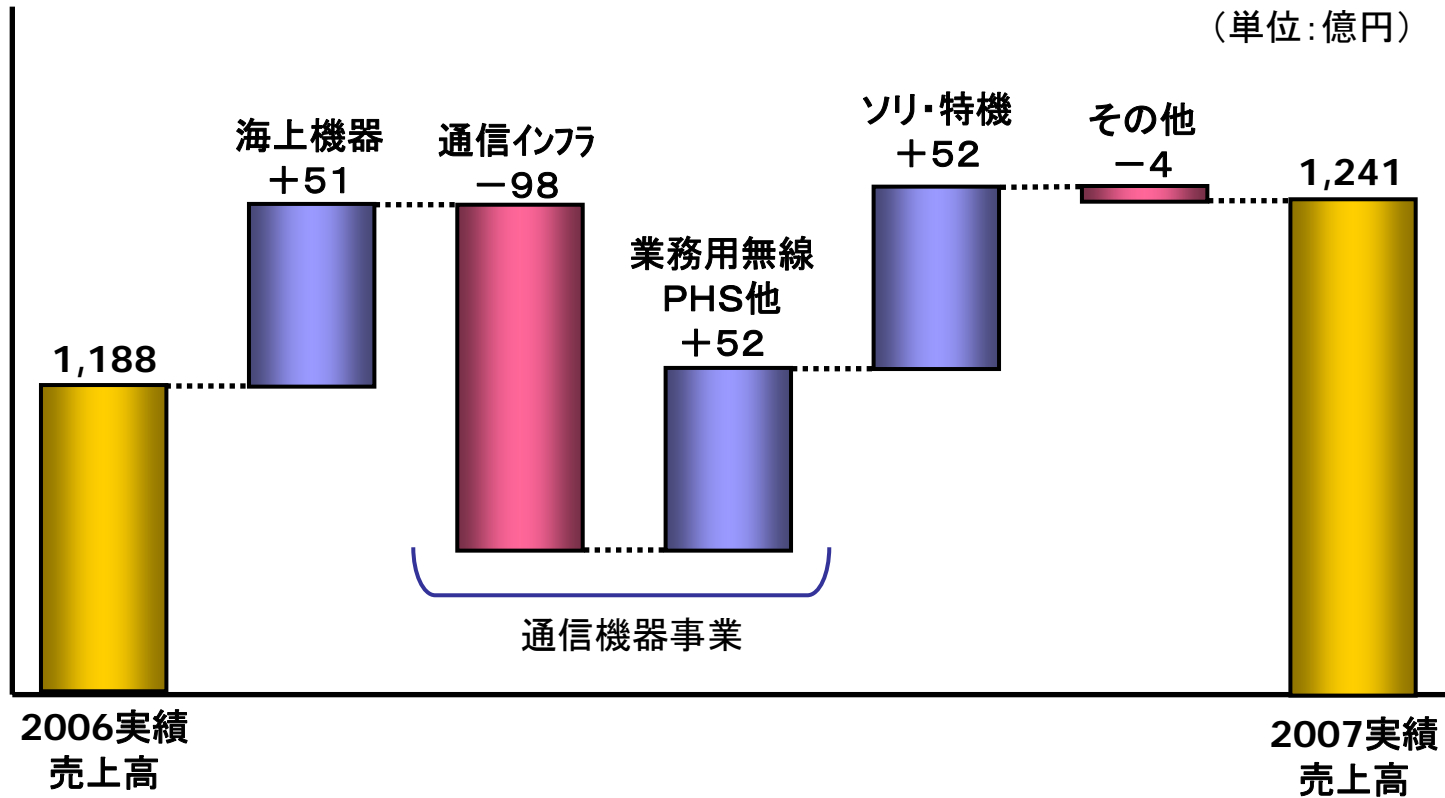
売上高



営業利益

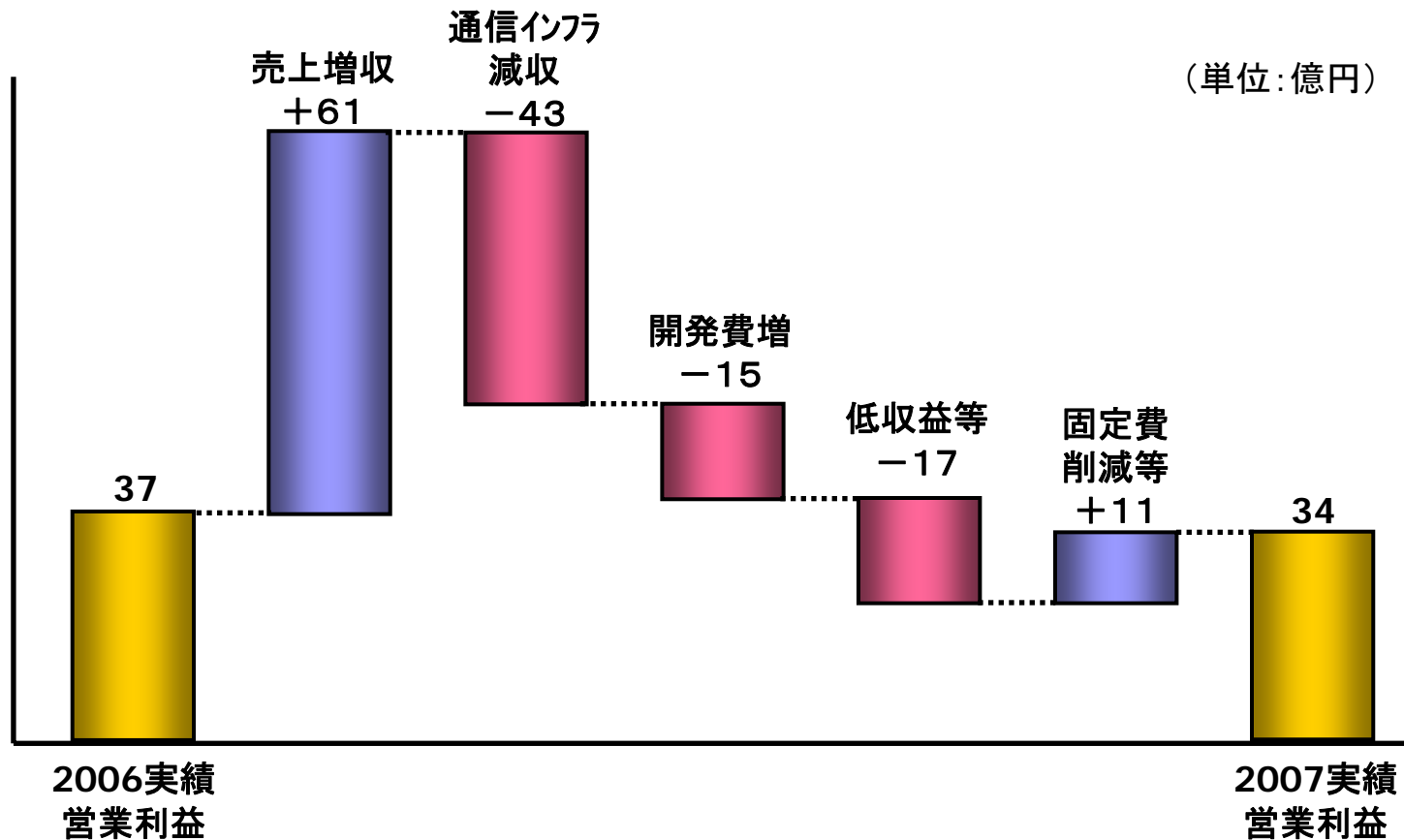


3. 売上高分析（2006年度実績比）



- ・ 海上: 依然として旺盛な新造船需要を背景に、製品ラインナップが充実している強みを発揮し、大型・中型レーダ、航法機器、インマルサット等が大きく伸張。
- ・ 通信: PHS、業務用無線等は増加したものの、LPA、ネットワーク関連、計測器等の携帯事業者向けインフラ関連機器の減少により、全体で大きく減少。
- ・ ソリューション・特機: 地デジ関連の放送システム、官庁向け航空・気象システムが堅調に推移し、前年度実績を大きく上回った。

4. 営業利益分析（2006年度実績比）



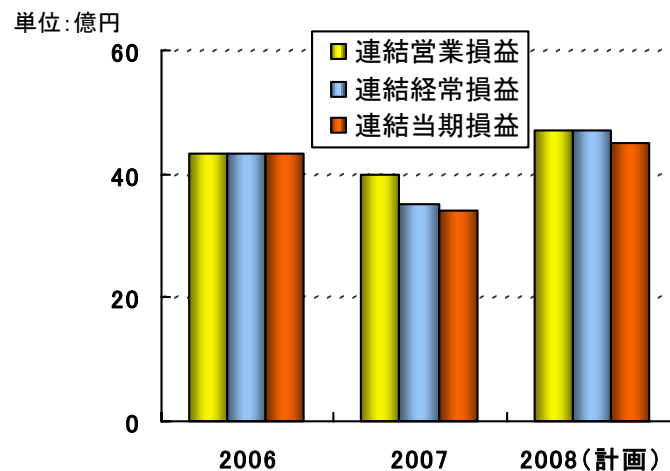
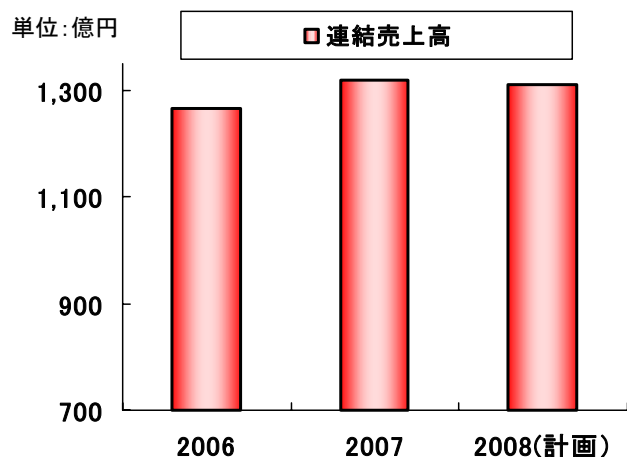
- ・ 海上、ソリューション・特機の前年度実績を大きく上回る売上増加による増収効果に加え、経費節減等、固定費削減が寄与。
- ・ しかしながら、限界利益率の比較的高い通信インフラ関連機器の大幅減収に加え、BWA等研究開発費の増額や製品開発費の負担増および一部低収益案件の発生等による変動費率の上昇が影響し、営業利益は前年度実績比で減少となった。

Ⅱ. 2008年度事業計画

1. 2008年度事業計画(連結・個別)

(単位:億円)

	2007年度 実績	2008年度 計画	前年度との 差額
売上高	1,318	1,310	△ 8
当社	1,241	1,240	△ 1
その他	77	70	△ 7
営業利益	40	47	7
当社	34	42	8
その他	6	5	△ 1
経常利益	35	47	12
当社	27	40	13
その他	8	7	△ 1
当期純利益	34	45	11

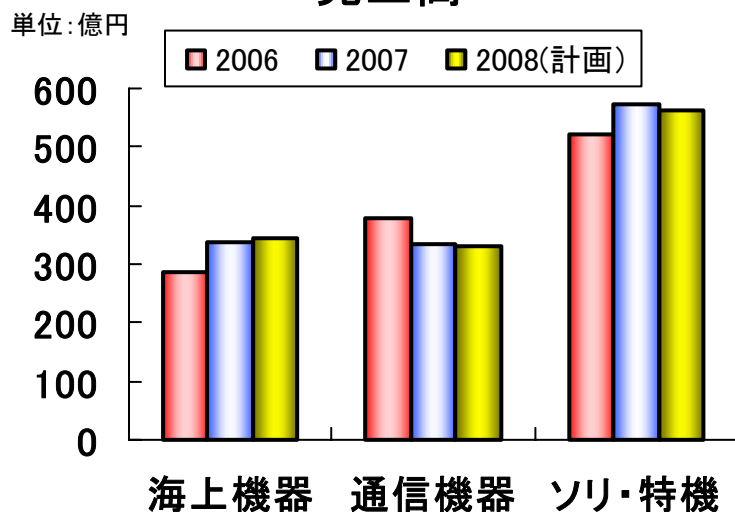


2. 事業別計画(個別)

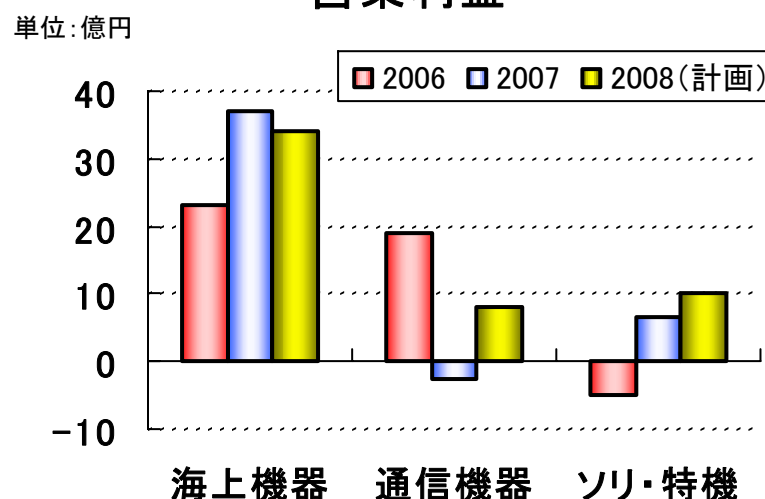
(単位:億円)

<売上高>	2007年度 実績	2008年度 計画	前年度との 差額
海上機器	336	345	9
通信機器	333	330	△ 3
ソリューション・特機	572	563	△ 9
その他	0	2	2
合計	1,241	1,240	△ 1

売上高



営業利益



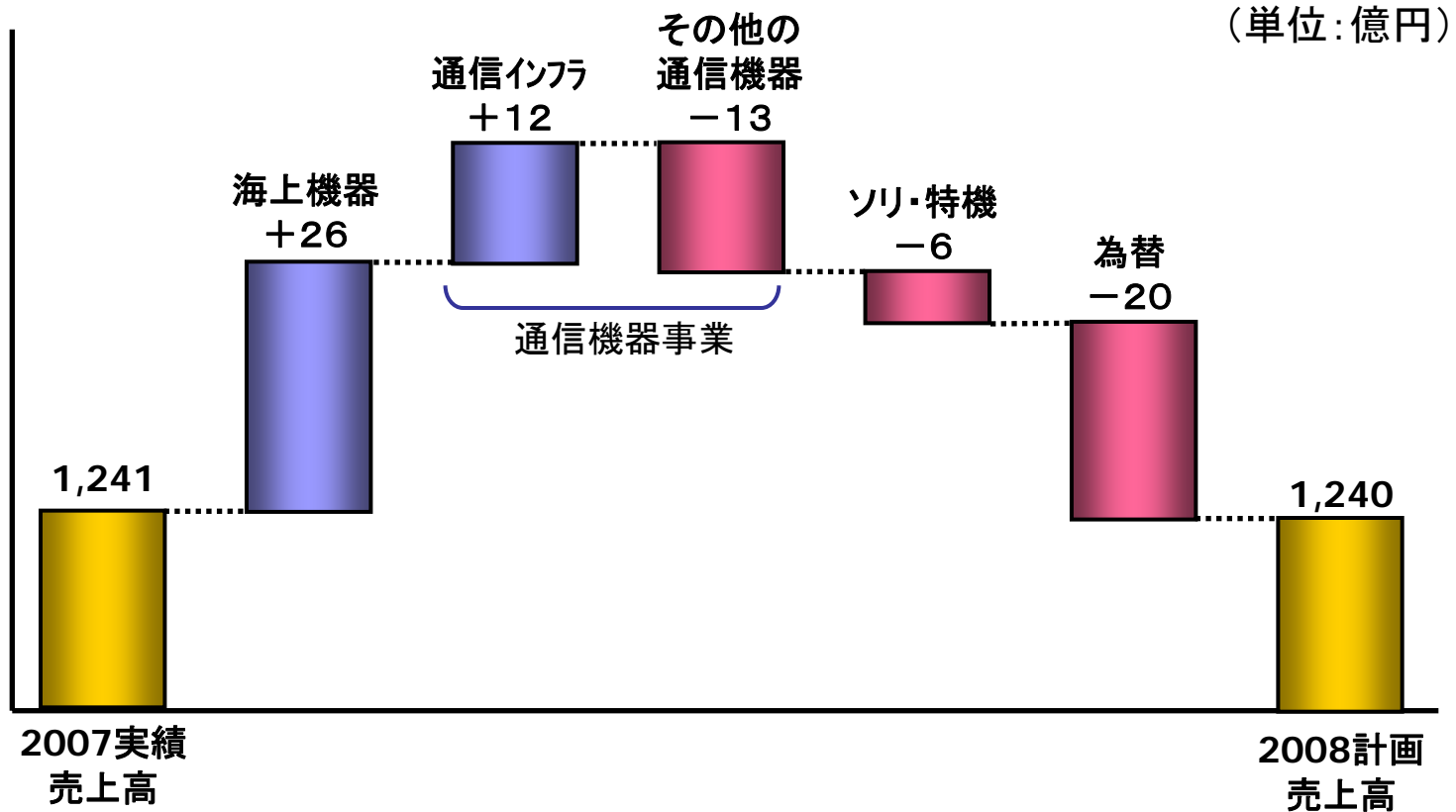
3. 為替の影響

		2007年度実績		2008年度計画		対2007年度	
		外貨量 (百万\$・€)	レート	外貨量 (百万\$・€)	レート	レート	影響額 (百万円)
米ドル	輸出	110	114円	130	100円	△14円	△ 1,820
	輸入	33	114円	30	100円	△14円	△ 420
	差	77	114円	100	100円	△14円	△ 1,400
ユーロ	輸出	25	162円	30	157円	△5円	△ 150
	輸入	0	162円	0	157円	△5円	0
	差	25	162円	30	157円	△5円	△ 150

参考：中期計画策定時(2006.5)の社内レート

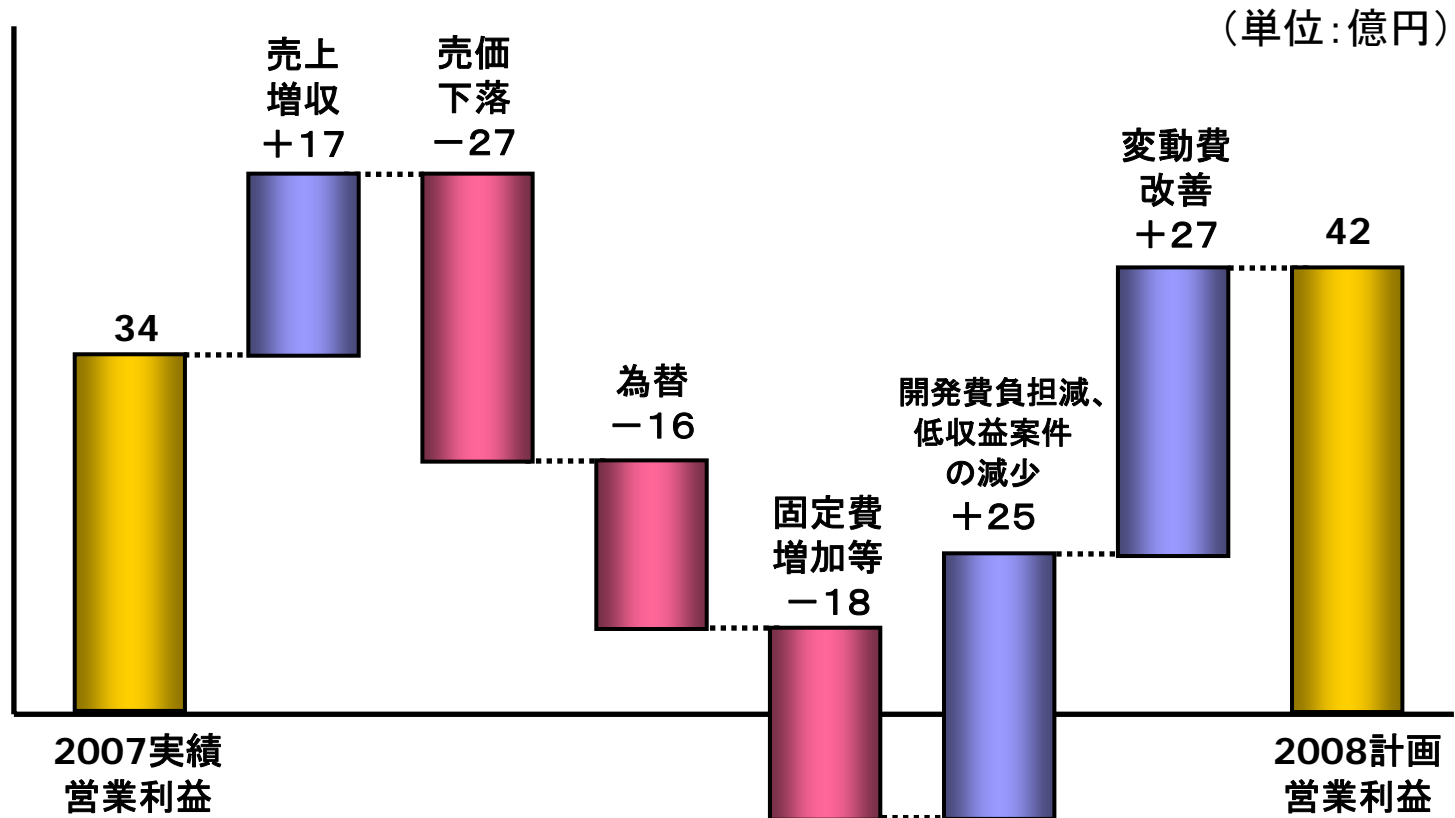
米ドル：116円 ユーロ：141円

4. 売上高分析（2007年度実績比）



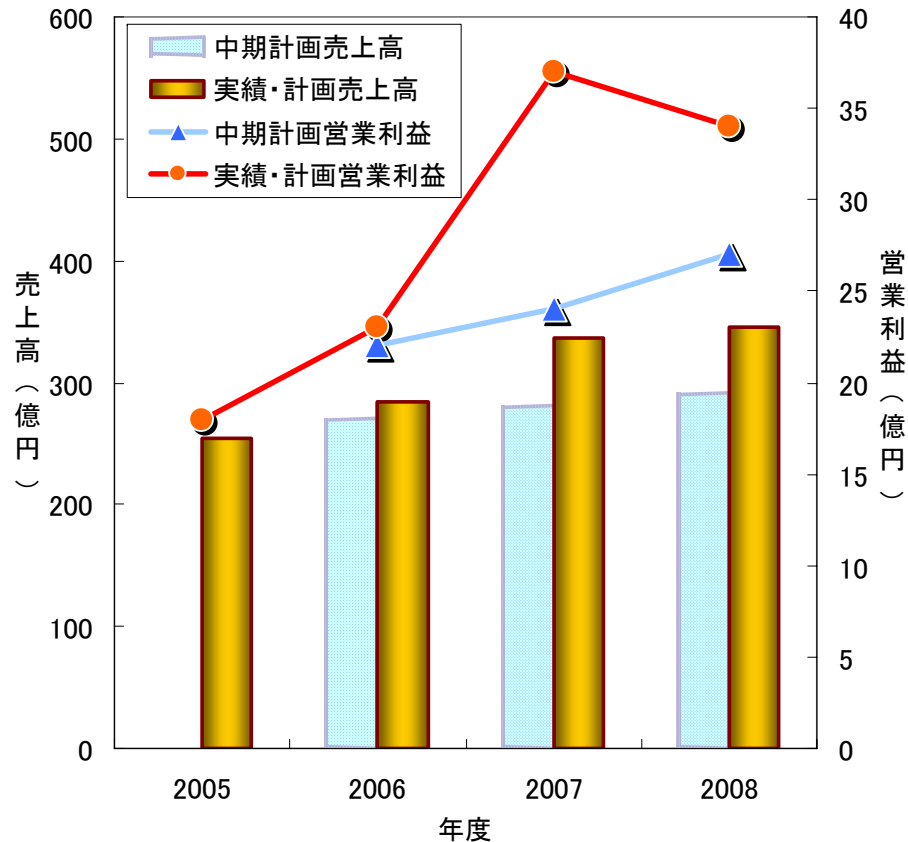
- ・ 海上:引き続き新造船需要が高水準を維持、船舶通信機、船舶用レーダを中心に堅調に推移。
- ・ 通信:ネットワーク関連、計測器等の通信インフラ関連機器は増収を見込むも、その他の通信機器で減少。
- ・ ソリジョン・特機:水河川情報は堅調に推移するが、大型県防災システムが端境期を迎え微減。
- ・ 円高による為替影響約20億円により、売上高は前年実績と同等。

5. 営業利益分析 (2007年度実績比)



- ・ 2008年度は、引き続き海上機器事業は増収傾向も、海上・通信における売価下落や、円高による為替影響、退職給付費用などの固定費増加が収益を圧迫。
- ・ しかしながら、前年度に発生した低収益案件の減少や研究開発費ならびに製品開発費の負担減少、コストダウンによる変動費の改善効果により営業利益は実績比で増益を見込む。

Ⅲ. 各事業の状況(個別)



<市場動向>

- ・造船の好調継続も、鋼材高騰などの懸念
- ・安全運行と環境配慮への意識の高まり
- ・資源需要の増加に伴う関連市場の拡大
- ・欧州、中国での魚食増加による魚価安定

<商船>

- ・商船市場でのトップシェア確保
- ・さらに、欧州・中国市場への拡販と東欧・BRICs市場の開拓
- ・リモートメンテナンスシステムによるサービス向上

<ワークボート>

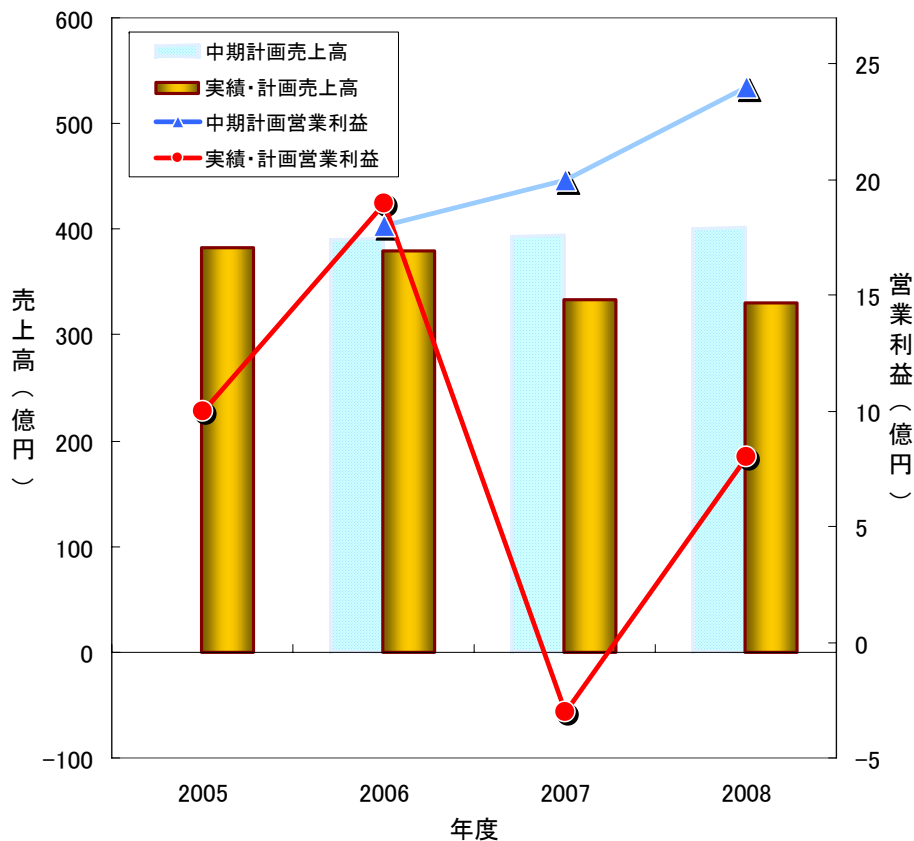
- ・新造船の一括受注促進
- ・ブラウンウォーター（リバー市場）への拡販
- ・中小型機器の品揃え

<漁船>

- ・品揃えによる漁船市場への再チャレンジ

<技術戦略>

- ・次世代レーダの開発，衛星通信の高速化等，最先端技術の維持
- ・航法／通信のトータルシステム化推進
- ・SOCによる高機能・低価格機器の実現
- ・全社プラットフォーム共通化による開発効率化



<市場動向>

- ・ITS市場は応用分野の拡大によりさらに成長
- ・携帯／PHS市場はブロードバンド化が進展
- ・安心・安全確保のニーズの高まりで
業務用無線は手堅い市場に

<ITS>

- ・GPSのカーナビ市場以外への拡大
- ・バイクETCの新モデルによる更なる拡大とITS車載器の立ち上げ

<PHS>

- ・法人用新端末の開発と次世代PHSへの取り組み

<業務用無線>

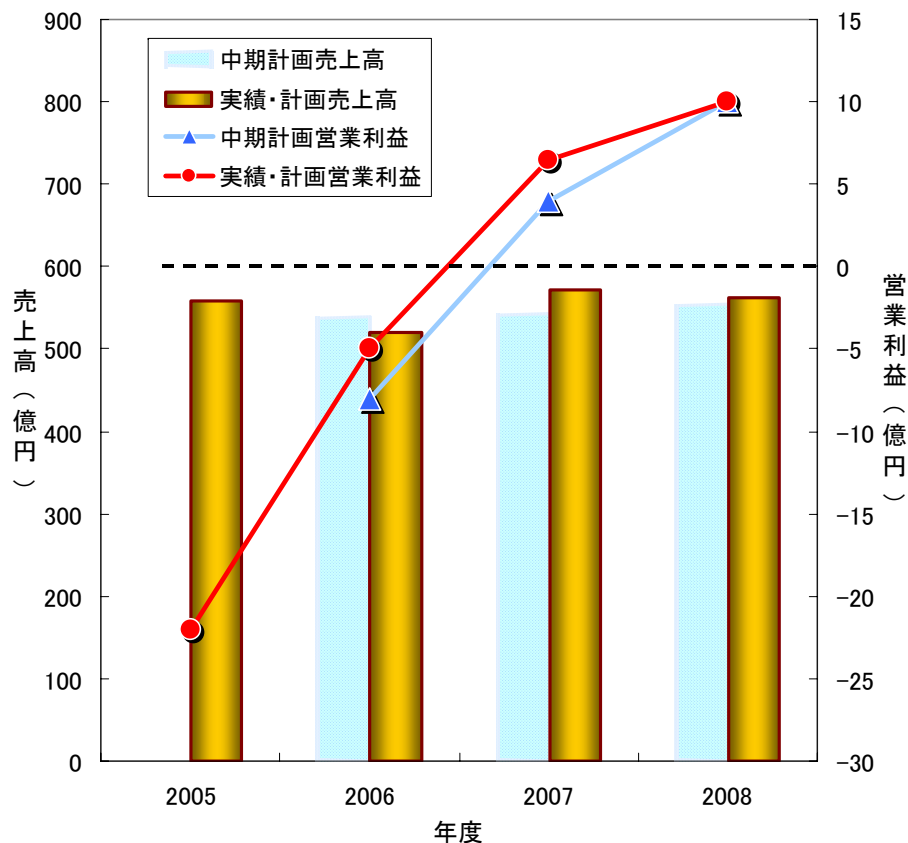
- ・自社通信プラットフォームを武器に車載用無線機から携帯機まで拡大し国内外展開

<通信インフラ設備>

- ・超高効率アンプによる次世代基地局需要への対応とFWAの海外展開
- ・WiMAX基地局の地域バンドへの参入と関連機器の展開

《利益改善》

- ・前年度開発した業務用無線機, 通信インフラ機器等の新モデルが売上に寄与



<市場動向>

- ・大型ダム制御システムの更新需要立上がり
- ・県防災は端境期も、市町村防災は需要増
- ・デジタル放送機がピーク

<水河川・道路情報>

- ・岩盤となる既存事業の確実な維持
- ・設備監視システムの提案

<基幹系・アクセス系伝送>

- ・新仕様・低価格モデルによる新市場への参入

<市町村防災無線>

- ・デジタル化更新需要の獲得

<放送機>

- ・差別化商品であるギャップファイバー、キャンセラーによるエリア拡大と放送品質の向上への寄与
- ・ワンセグ自主放送機の開発

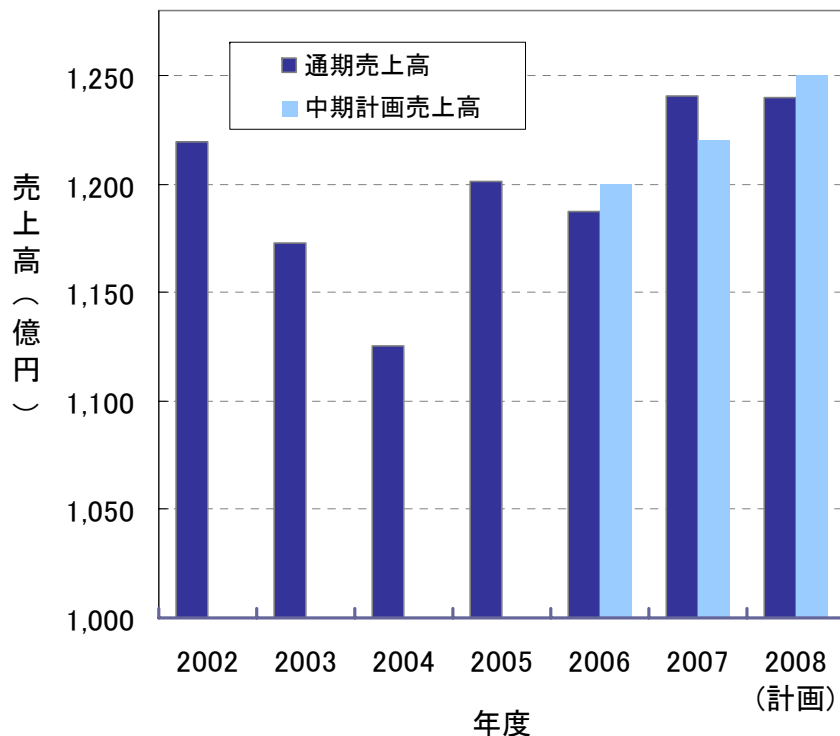
<民需の拡大>

- ・電力、ガス会社向け通信インフラの拡販
- ・大規模工場への構内通信ソリューションの提供

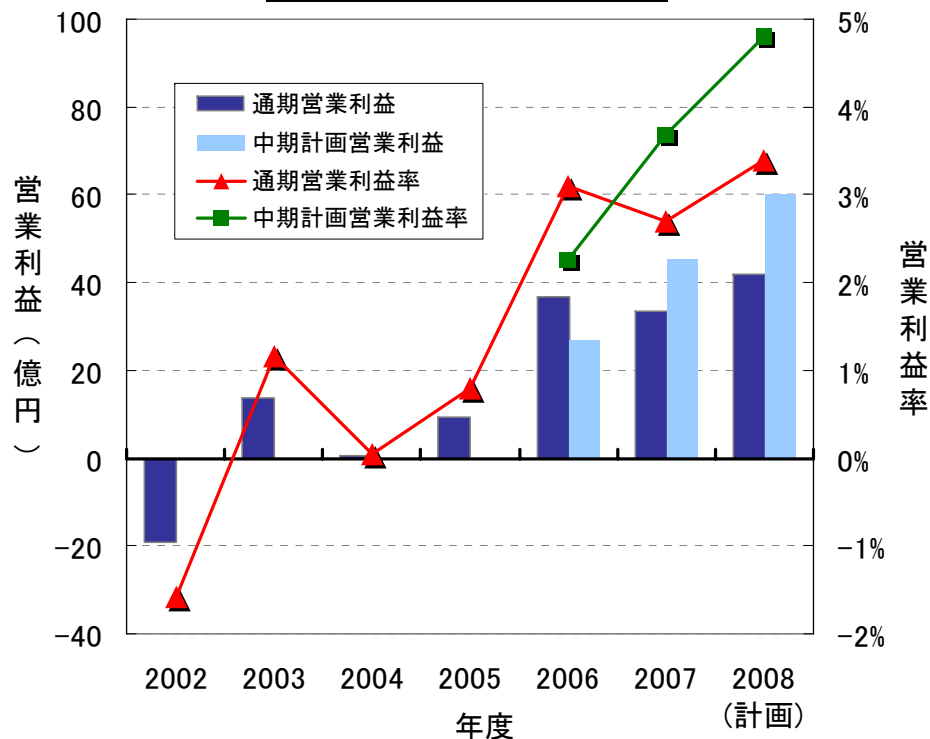
IV. 中期経営計画の進捗

1. 売上高・営業利益(個別)の推移

売上高の推移



営業利益(率)の推移



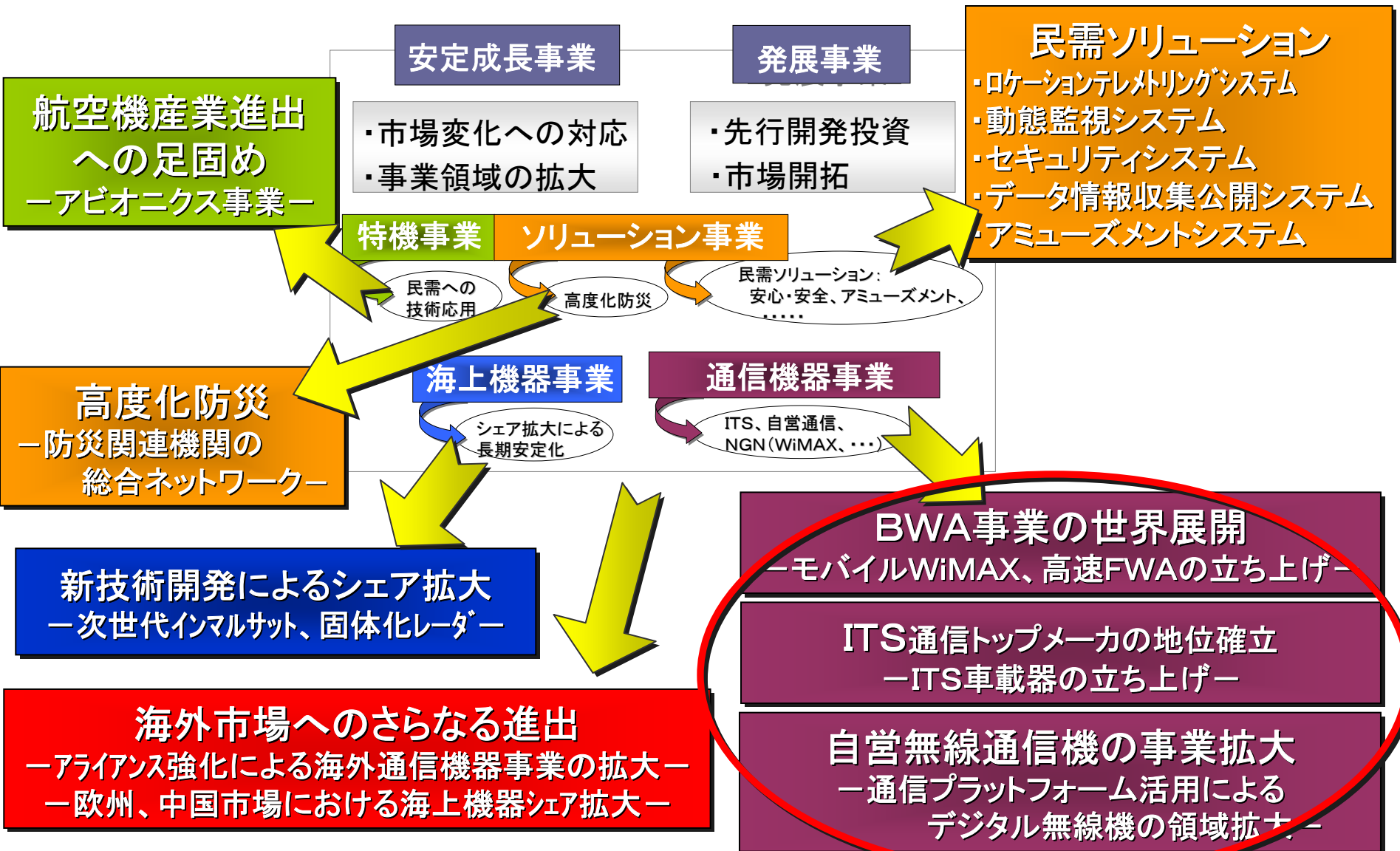
《売上高》

- 売上高は、2007年度は中期計画を大きく上回るも、2008年度は為替影響もあり、中期計画に対し若干の未達。

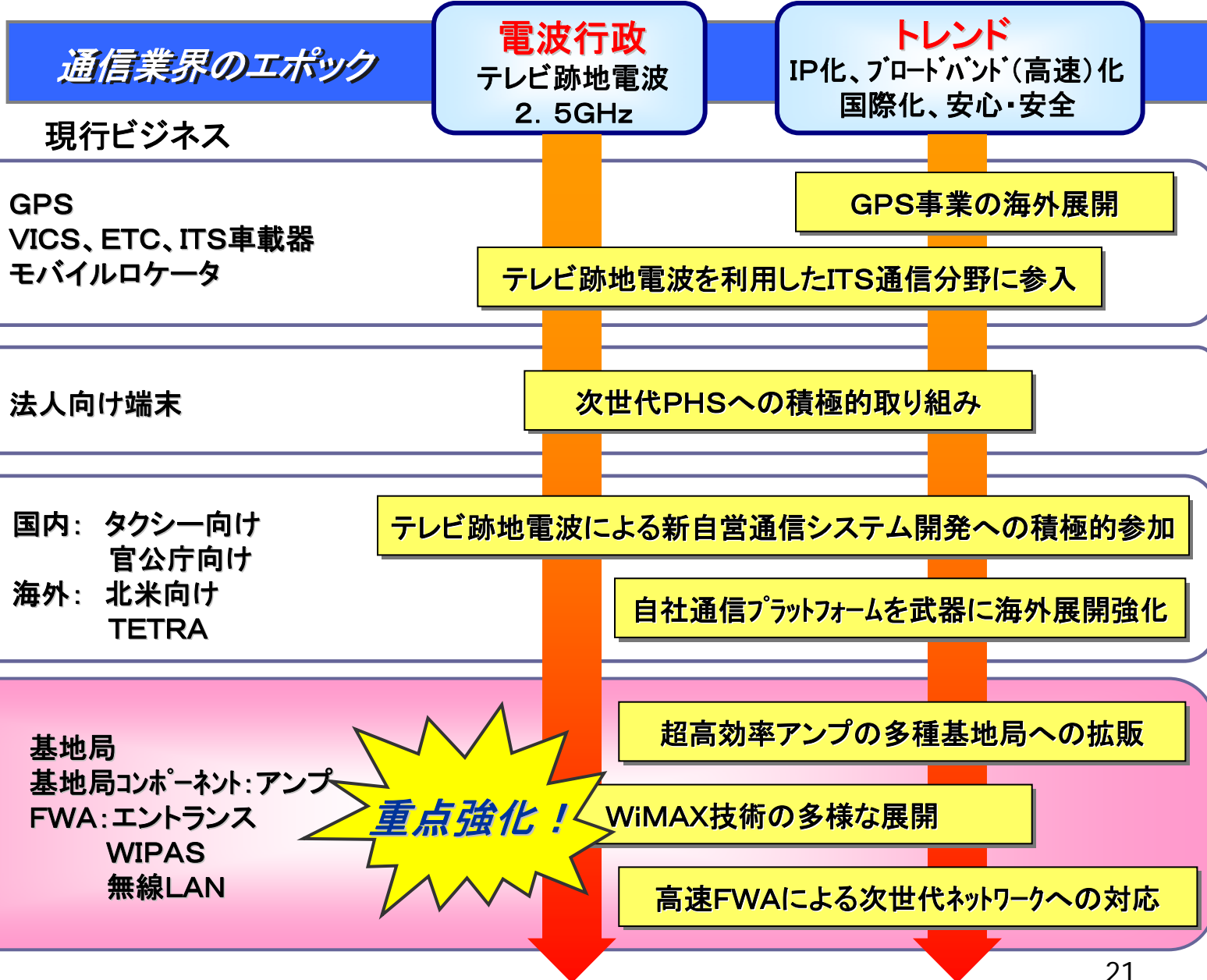
《営業利益》

- 2006年度は公表を上回る営業利益を達成も、2007年度は通信インフラの落ち込みが影響し中期計画を下回る。
- 2008年度は開発費負担減少とコストダウンにより利益改善を図るも為替影響大きく、中期計画は未達。
- 中期的には、利益体質の構築を推進することにより、営業利益(率)は増加トレンド。

2. 今後の事業展開(将来事業の方向性)



3. 通信機器事業の取り組み





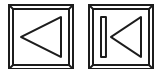
日本無線



JRC 日本無線

これで終了します。

本日はありがとうございました。



*** 注意事項 ***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。
- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があります。